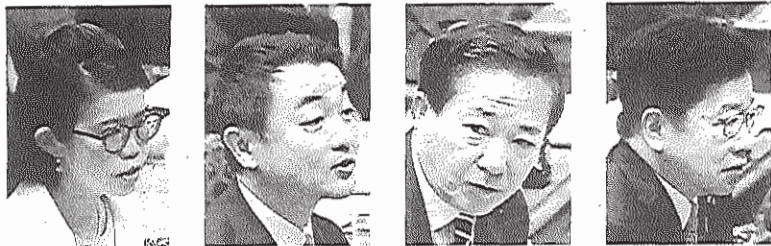


# 報の詳報

## 5日の衆院予算委から

〈本文記事1面〉

5日の衆院予算委員会の基本的質疑の主なやりとりは次の通り。質問者は、加藤勝信、長島昭久、佐々木紀、国光文乃（以上、自民）、高木陽介、稲津久（以上、公明）、岡田克也、井坂信彦、梅谷守、石川香織（以上、立民）の各氏。



自民・国光氏 自民・佐々木氏 自民・長島氏 自民・加藤氏

### 政治資金

加藤氏 なぜこれほど広範に不適切な会計処理が行われているのか。お金は一体どこに使われているのか。これらを明らかにすることが私たちの責任だ。自民党として責任を持って対応していくことが必要だ。

岸田首相 党幹部による関係者への聞き取りを開始した。不記載に至った経緯や使途などについて確認しており、可能な限り今週中をめどに聞き取り作業を終え、その後外部の第三者による取りまこめを予定している。所属全議員を対象として、政策集団の政治資金パーティーに関連した収支報告書の不記載がないかどうかに関するアンケート調査も今週中に行い、来週早々には取りまこめを予定している。

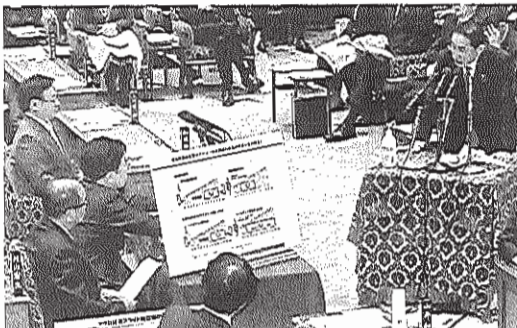
# 政治資金 今国会で法改正 首相



立民・岡田氏 公明・稲津氏 公明・高木氏



立民・石川氏 立民・梅谷氏 立民・井坂氏



2024年度予算案が実質審議入りした衆院予算委員会(5日、国会)

首相 党幹部による関係者の聞き取りや、全所属議員に対するアンケートを通じて、経緯や使途などの実態をできる限り把握したい。

岡田氏 二階派や安倍派の幹部は、自らきちんと述べてもらわないといけない。自民党の国対委員長は衆院政治倫

### 首相答弁のポイント

- ▽政治資金収支報告書への不記載に至った経緯や使途などを確認しており、関係者への聞き取り作業を今週中をめどに終える
- ▽自民党所属全議員を対象として、政策集団の政治資金パーティーに関連した収支報告書の不記載がないかどうかをアンケート調査し、来週早々に取りまこめ
- ▽今国会で政治資金規正法をはじめとする法改正を実現していく
- ▽能登半島地震で資金の借り入れや返済が容易でないこと見込まれる世帯も、高齢者などがある世帯と同様に交付金制度の対象とする

首相 党幹部による関係者の聞き取りや、全所属議員に対するアンケートを通じて、経緯や使途などの実態をできる限り把握したい。

岡田氏 岸田派で3000万円の事務的ミスが起きたことが理解できない。3年間で3000万円ということだが、それ以前はなかったのか。首相 その前は確認できていない。

## 対サイバー法案 検討加速 首相

長島氏 能動的サイバー防御について、今国会での法整備はあきらめたのか。

首相 サイバー対応能力の向上は、現在の安全保障環境を鑑みると急を要する。可能な限り早期に法案を示せるよう検討を加速している。

長島氏 憲法21条に通信の秘密の保障が規定されているので、法制化はなかなか難しいという声が出てくる。通信の秘密は公共の福祉による必要最小限の制約を受けるという解釈でよいのか。

近藤正春内閣法制局長官 公共の福祉の観点から、必要

ことだ。党としては政治責任を考慮の上で聞き取り調査を行い、説明責任を果たしていく。

高木氏 連座制強化の法改正が必要だ。自民党総裁としての決断を求めたい。

首相 国民から強い疑念の目を向けられていることを重く受け止め、おわび申し上げる。連座制という指摘もあるが、例えば公職選挙法のような形で連座制を導入することになると、対象とする政治団体の範囲や違反の種類といった点について丁寧な議論が必要ではないか。自民党だけでなく、各党各会派が縛られる共通のルールなので、そういった点も念頭に置きながら協議を行いたい。

岡田氏 首相の思いがなかなか伝わって来ない。

首相 今国会で政治資金規正法をはじめとする法改正を

実現していく。

長島氏 政策活動費の使途を公開すべきではないかという議論が行われているが、見解は。

首相 各党各会派の真摯な議論を経て、各政治団体共通のルールに基づいて行うべきだ。我が党としてもそうした議論に真摯に対応したい。

岡田氏 色んなことについて党内で検討すると答弁しているが、政策活動費については全く触れない。「政治活動の自由」と「知る権利」のバランスの問題だと言っているが、政治活動の自由とは何か。

首相 使途を広く公開すれば、我が党の活動と関わりのある個人のプライバシーや企業団体の営業秘密を侵害したり、党の戦略的な運営方針が他の政治勢力や諸外国に明らかになったりすることでも都合が生じると言っている。

やむを得ない限度で一定の制約に服すべき場合があると考えている。

長島氏 次期戦闘機を英国、イタリアと共同開発することを選択した。完成品の第三国への移転は、か国共同プログラムの成否を握る核心だと言っても過言ではない。

首相 一般的に国際共同生産の規模が大きくなるほど調達価格の低下につながるため、第三国移転を推進することが共同開発を主導し、円滑かつ効率的に進めていく上で重要だ。完成品の第三国移転



# 戦闘機輸出「月内に結論」

## 自民、首相に公明説得要望

日本が国際共同開発する次期戦闘機の第三国移転を巡り、岸田文雄首相が公明党を説得すべきだとの声が自民党で強まった。自民党の長島昭久衆院議員は5日の衆院予算委員会ですべての国民や公明党への説明に全力を尽くしてほしい」と要望した。首相は2月末までの与党合意をめざすと強調した。

公明党は国民の理解が不十分だと指摘し2月末にこだわらないと主張する。首相が1月早々の協議再開を指示した与党の作業部会は今年一度も開いていない。自民党が1月31日に開いた安全保障関係の合同会議では公明党が態度を変えない場合の自公連立の解消論が出た。出席していた長島氏は衆院予算委で「会議の結論は『首相自らが公明党と直接話し合って説得してほしい』だった」と説明した。首相は「与党間の結論を得る時期として2月末を示している。政府も丁寧な説明を尽くしていかなければならない」と話した。「完成品の第三国移転を含め国際共同開発・生産に幅広く円滑に取り組むことが国益にかなう」と語った。

具体的な利点に「防衛装備が高性能・高効率化し、優れた装備を効率的に取得するには技術や資金の分担が極めて有効だ」と説いた。「生産規模が大きくなるほど調達価格の低下につながる。第三国移転を推進することが重要だ」と訴えた。

日伊の関係強化は重要な要素となる。

### 戦闘機輸出で首相「平和理念反せず」

岸田文雄首相は5日の衆院予算委員会で、日英伊3カ国で共同開発する次期戦闘機を日本から共同開発国以外の第三国に直接輸出で送るようになることについて「個別案件ごとに移転先を厳格に審査し、移転後の適正管理を確保する。平和国家としての基本理念に反

するものではない」と説明した。自民党の長島昭久氏の質問に答えた。

首相は、調達コスト低下の観点から「第三国移転を推進することが共同開発を主導し、円滑かつ効率的に進めていくうえで重要だ」との認識を示した。その上で「政府としても与党の合意を得るべく丁寧な説明を尽くしていかなければならない」と強調した。

国際共同開発品の第三国輸出解禁を巡って政府は、3カ国による次期戦闘機開発の協議が3月以降本格化するのを踏まえ、与党に対し2月末までに結論を出すよう要請しているが、公明党が慎重な立場を崩さず、与党協議は停滞している。

一方、サイバー攻撃を未然に防ぐため相手システムへ侵入する「能動的サイバー防御」を可能とする法案

に關しては「可能な限り早期に提出できるよう検討を加速している」と述べるにとどめ、今国会に提出するかどうかは言及を避けた。

### 「紛争望まず」と表明

林長官 米報復に理解 林方正官房長官は5日の記者会見で、米軍によるイラン革命防衛隊や親イラン民兵組織への報復攻撃に一定の理解を示した。「米軍人の死亡を受け、攻撃を終わらせるため行われた。米政府は紛争を望んでいない」と表明している」と述べた。

中東情勢に關し「高い緊張感を持って注視している。米国など関係国と緊密に連携し、事態の早期沈静化と地域の安定化に向けて外交努力を継続する」と説明した。

## 出る期限

### 九慎重崩さず

担増が見込まれるとして自



# 次期戦闘機輸出 首相「月内結論を」

日本が英国、イタリアと共同開発中の次期戦闘機の第三国への輸出解禁について、岸田文雄首相は5日の衆院予算委員会で、2月末までに自民、公明両党で結論を出すよう求めた。両党の実務者は昨年12月に武器輸出規制を大幅緩和するよう政府に求める提言をまとめたが、次期戦闘機を含む国際共同開発品の完成品の第三国への輸出解禁には公

明党が慎重姿勢を示し、議論がまとまっていなかった。

自民党の長島昭久氏の質問に答えた。首相は「生産の規模が大きくなるほど調達価格の低下につながる」と述べ、日本からも完成品を輸出するメリットを説いた。「3月以降、開発企業間で作業分担の協議の本格化が見込まれる」として、与党間で結論を出す時期として「2月末」を挙げた。

殺傷能力のある戦闘機の輸出は、専守防衛を掲げた戦後の安全保障政策を転換するとして、公明党内に慎重論も根強い。しかし首相は「戦闘機の主たる任務は侵攻してくる航空機やミサイルを迎撃し領空侵犯を防ぐことにある」と強調。「移転にあたっては厳格に審査し、かつ移転後の適正管理を確保する。平和国家としての基本理念に反するものではない」とも述べた。

針に基づき、第三国に輸出することはできない。しかし、武器輸出規制の見直しを議論している与党の実務者は昨年7月、第三国への輸出を解禁する方針でいったん一致。だが、その後公明党側が態度を硬化させ、昨年12月にまとめた提言では、部品の輸出解禁で一致した一方、完成品については結論を先送りした。

公明党側は「これまでの（防衛）装備移転の原則に大きな変容をもたらすテーマだ。2月末に結論を出すことではない」（北側一雄副代表）との立場を崩しておらず、今年に入り与党協

議は開かれていない。幹部の一人は「これまでにない（戦後安全保障政策の）大転換と思っている。その認識が国民の間でまだ深まっていない」と指摘する。

次期戦闘機の第三国への輸出解禁を目指す自民党側は反発を強めており、1月の党部会では「首相が（公明党の）山口那津男代表と直接話し合っただけで進めるべきだ」「連立を解消しても移転を進めるべきだ」という強硬な声も出ている。ただ、公明党の姿勢には軟化が見られず、与党の議論の先行きは不透明だ。

（高橋杏璃、国吉美香）

# 通信の秘密「一定の制約」

## 法制局長官 能動的サイバー防衛で

近藤正春内閣法制局長官は5日の衆院予算委員会で、政府が導入を目指す「能動的サイバー防衛」に関連し、憲法が保障する「通信の秘密」について、「公共の福祉の観点から、必要やむを得ない限度で一定の制

約に服すべき場合がある」との見解を示した。能動的サイバー防衛は、平時から情報システムを監視して攻撃の予兆をつかむため、通信の秘密との兼ね合いが課題となっている。

近藤氏の答弁は、日本の安全保障に直結する場合などで通信の秘密を制約しようする要件を検討する考えを示したとみられる。

岸田首相は、能動的サイバー防衛を可能とする関連法案について、「先送りではなく、可能な限り早期に示せるよう検討を加速している」と語った。

一方、林官房長官は5日の記者会見で、中国のサイバー攻撃で外務省の公電情報が見えたりした問題は「サイバー攻撃により外務省が保有する秘密情報が見えたりした事実は確認されていない」と述べた。流出した公電情報には機微な内容は含まれていないとの認識を示したとみられる。林氏は「セキュリティ強化に日々取り組んでいる」とも強調した。